

『制度・規制改革研究』投稿用カバー用紙  
 (行数等は適宜調整して構いません)

原稿のタイトル	
原稿の総文字数*	字 (概数で結構です。数式が多く、上限文字数を大きく超過する場合、事前に編集委員会にご連絡ください。)
原稿の種類	該当する方に○を付けてください。 論文・論説
要旨(250字程度)	
謝辞等	
本論文と内容が重複する文献 ※未記入の場合、二重投稿と見なされる場合がありますので、お気をつけ下さい	※出版済みの資料、Discussion Paperや報告書等に掲載されている、または予定のもの全てを記入してください。
著者氏名 (共著の場合、連絡先の著者に※を付す)	
所属および肩書き	
連絡先住所 電話番号 メールアドレス	住所) 〒 電話) メール)
特記事項	(大学院生の方は、指導教員のお名前をご記入ください。複数の教員から指導を受けている場合は、主たる指導教員に※を付してください)

## 使用データ（個票）の概要（記入用紙）

投稿された論文の中でいわゆる「個票」データをお使いになっている場合は、本紙にもご記入ください。一般的に取得できるマクロデータなどについては、記入不要です。

『日本経済研究』への掲載が決定した論文については、本紙の内容を論文とともに日本経済研究センターウェブサイトにて公開させていただきます。データの「取得方法」や「公開予定」などを明らかにすることで、論文で使用するデータの信頼性・透明性を高めるとともに、同情報を研究者間で共有できるようにするのが目的です。ご理解・ご協力をお願いします。

### （使用データの概要）

原稿のタイトル	
氏名	
使用データの名称	
使用データの具体的な内容	
サンプル期間	
調査時期	
提供者・提供組織	
取得方法	
データ取得にかかる費用 (10万円以上か否か)	
第三者のアクセス方法 (難しい場合はその理由)	
使用データに関する特記事項	

- 注1) 記入欄のサイズはご自由にご変更ください。複数のデータセットをご使用の場合は、1つのデータセットについて1つの表にご記入ください。
- 注2) サンプル期間とは、対象となるデータに関する時期、調査時期とはそのデータを調査した時期を示します。調査時期については、官庁統計であれば、当該統計の調査方法に依拠して時期をお示し頂ければ結構です。独自調査によるデータであれば、その調査の実施期間をご記入頂ければ結構です。はっきりわからない場合は、わからない旨を記述し、その理由を可能な範囲でお答え下さい。
- 注3) 費用はわかる範囲で結構です。

例1：政府統計データを目的外利用申請  
(使用データの概要)

名称	商業統計
具体的な内容	全国の事業所データ
サンプル期間	2005年、2006年
調査時期	各年6月
提供者・提供組織	経済産業省
取得方法	指定統計調査 調査票の目的外使用申請
データ取得にかかる費用 (10万円以上か否か)	10万円以下(無料)
第三者のアクセス方法 (難しい場合はその理由)	申請者のみ利用が可能
その他特記事項	使用期限は申請から1年間

例2：データベース会社からデータを購入  
(使用データの概要)

名称	金融行動調査(NEEDS-RADAR)
具体的な内容	首都圏に在住する25～74歳の男女を対象とした、利用金融機関や保有金融資産に関する調査。
サンプル期間	2000年、2001年、2002年、2003年
調査時期	各年11月に実施
提供者・提供組織	日経メディアマーケティング
取得方法	購入
データ取得にかかる費用 (10万円以上か否か)	10万円以上(50万円)
第三者のアクセス方法 (難しい場合はその理由)	購入者のみ使用可能であるが、再現性のチェックに限定すれば、データ提供元に報告することで可能。
その他特記事項	将来的にデータ公開の予定はない

例3：プロジェクトベースで作成したデータを使用  
(使用データの概要)

名称	人的資本に関するアンケート調査
具体的な内容	社内研修、就業継続に関するアンケート調査、対象は20代、30代の雇用者(インターネット調査)。
サンプル期間	2007年
調査時期	2007年10月
提供者・提供組織	社団法人 日本経済研究センター
取得方法	筆者が調査開始時点からプロジェクトに参加。
データ取得にかかる費用 (10万円以上か否か)	10万円以上(公表不可)
第三者のアクセス方法 (難しい場合はその理由)	内部(日本経済研究センター)関係者以外は不可。ただし、レフェリー、編集委員会が結果の再現性チェックのためにデータを閲覧・使用することは可能。
その他特記事項	将来的に日本経済研究センターホームページで全データを公開予定

